

# 平成27年度 決算報告



〔間〕総務企画課 財政係 ☎ 52・5803

平成27年度の歳入歳出決算が9月定例議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。

**歳入** 59億5,688万6,206円

自主財源 (35・5%)	町税	町税	16億9,586万円 (28.5%)
		繰越金	1億4,087万円 (2.4%)
		分担金・負担金	8,592万円 (1.4%)
		諸収入	5,010万円 (0.8%)
		繰入金	5,000万円 (0.8%)
		その他	8,909万円 (1.5%)
依存財源 (64・5%)	地方	地方交付税	19億7,031万円 (33.1%)
		国庫支出金	6億8,208万円 (11.4%)
	国庫	県支出金	4億9,411万円 (8.3%)
		町債	3億2,580万円 (5.5%)
	県支	地方消費税交付金	2億6,671万円 (4.5%)
		地方譲与税	5,922万円 (1.0%)
	町債	その他	4,682万円 (0.8%)

町民1人当たりの町税  
(納税額)  
**10万8,355円**  
(前年度比 888円増)

平成28年4月1日現在  
人口1万5,651人で計算



▲農水産物ブランド  
パンフレット

## 一般会計

平成27年度の決算額は、消防無線デジタル化整備事業および繰上償還の完了などにより、町債および消防費、公債費が減額となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

### 歳入

歳入決算額は、59億5688万6206円で、前年度に比べ7945万5620円(1.3%)の減額となりました。自主財源について、繰入金が財政基金繰入金の減により、3100万円(38.3%)の減額となり、繰越金は、スポーツセンタープール改修工事の完了などにより、3931万7000円(21.8%)の減額となりました。また、依存財源について、地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げ後の収入の通年化により、1億1642万2000円(77.5%)の増、町債が繰上償還借換債未発行、消防無線デジタル化整備事業の完了などにより、3億5542万5000円(52.2%)の減となりました。

### 歳出

歳出決算額は56億7891万3460円で、前年度に比べ2億1655万8994円(3.7%)の減額になりました。主なものは、消防費が消防無線デジタル化整備事業の完了などにより、1億561万円(31.3%)の減、公債費が繰上償還の未実施により3億1910万9000円(30.3%)の減となりました。一方で、商工費は地域振興経費を総務費から組み換えて計上したことなどにより、1841万円(57.8%)の増額となりました。



## 一般会計の主な事業(事業名および事業費)

<b>■社会福祉</b>	
臨時福祉給付金事業	1,535万円
<b>■高齢者福祉</b>	
介護予防・生活支援事業	1,165万円
<b>■障害者支援</b>	
障害者総合支援事業 (介護・訓練などの給付)	1億9,644万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,693万円
<b>■子育て支援</b>	
保育所緊急整備事業	9,443万円
児童手当	2億3,705万円
子育て世帯臨時特例給付金事業	560万円
乳幼児医療費助成事業	1,854万円
児童クラブ運営事業	1,765万円
<b>■環境・保健</b>	
ワクチン予防接種補助事業	3,795万円
合併浄化槽設置整備事業	871万円
<b>■農林水産</b>	
尾津漁港海岸保全事業	2,340万円
尾津漁港水産物供給基盤機能保全事業 (馬島)	2,160万円
<b>■教育</b>	
西田布施公民館太陽光パネル等設置事業	3,629万円
小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業	3,661万円
<b>■一部事務組合負担金</b>	
光地区消防組合負担金	2億881万円
熊南総合事務組合負担金	8,675万円
周東環境衛生組合負担金	8,269万円
<b>■地方創生</b>	
多子世帯保育料等軽減事業	836万円
農水産物ブランド化構築事業	1,537万円
サテライトオフィス等推進事業	1,900万円

## 歳出 56億7,891万3,460円

民生費 19億1,433万円 (33.7%)

総務費 8億7,853万円 (15.4%)

公債費 7億3,295万円 (12.9%)

教育費 6億5,566万円 (11.5%)

土木費 4億9,365万円 (8.7%)

衛生費 4億3,074万円 (7.6%)

消防費 2億3,166万円 (4.1%)

その他 3億4,139万円 (6.1%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	1億9,854万円 (3.5%)
議会費	8,270万円 (1.5%)
商工費	5,023万円 (0.9%)
災害復旧費	676万円 (0.1%)
労働費	312万円 (0.1%)
諸支出金	4万円 (0.0%)

民生

総務

公債

教育

土木

衛生

消防

その他



▲尾津漁港海岸

## 決算額の対前年度比較

### ■歳出 (単位：万円)

科目	27年度	26年度	増減率
民生費	191,433	179,731	6.5%
総務費	87,853	80,097	9.7%
公債費	73,295	105,206	▲30.3%
教育費	65,566	62,060	5.6%
土木費	49,365	49,591	▲0.5%
衛生費	43,074	43,581	▲1.2%
消防費	23,166	33,727	▲31.3%
農林水産業費	19,854	22,044	▲9.9%
議会費	8,270	7,880	4.9%
商工費	5,023	3,182	57.9%
災害復旧費	676	2,146	▲68.5%
労働費	312	298	4.7%
諸支出金	4	4	0.0%
計	567,891	589,547	▲3.7%

### ■歳入 (単位：万円)

区分	科目	27年度	26年度	増減率
自主財源	町税	169,586	169,572	0.0%
	繰越金	14,087	18,019	▲21.8%
	分担金・負担金	8,592	9,156	▲6.2%
	諸収入	5,010	4,991	0.4%
	繰入金	5,000	8,100	▲38.3%
	その他	8,909	9,183	▲3.0%
依存財源	地方交付税	197,031	193,164	2.0%
	国庫支出金	68,208	55,394	23.1%
	県支出金	49,411	42,796	15.5%
	町債	32,580	68,123	▲52.2%
	地方消費税交付金	26,671	15,028	77.5%
	地方譲与税	5,922	5,663	4.6%
	その他	4,682	4,445	5.3%
計		595,689	603,634	▲1.3%

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	23億4,461万円	22億9,603万円
下水道事業	7億8,660万円	7億8,608万円
介護保険	13億9,774万円	13億8,267万円
後期高齢者医療	2億3,375万円	2億3,370万円

※下水道事業会計以外の特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
人件費	10億5,918万円(18.7%)	2.4%
繰出金	9億7,378万円(17.1%)	4.3%
扶助費	9億3,864万円(16.5%)	1.6%
公債費	7億3,295万円(13.0%)	▲30.3%
物件費	7億2,150万円(12.7%)	6.4%
補助費等	7億1,230万円(12.5%)	▲0.4%
投資的経費	4億5,715万円(8.0%)	▲1.2%
積立金	5,075万円(0.9%)	▲8.9%
維持補修費	2,710万円(0.5%)	▲14.5%
投資・出資・貸付金	556万円(0.1%)	▲24.7%
合計	56億7,891万円(100.0%)	▲3.7%

一般会計から特別会計への繰入金  
総額8億528万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億528万円となりました。各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億6,742万円
	下水道事業	3億3,050万円
	介護保険	2億3,277万円
	後期高齢者医療	7,459万円

歳出を性質別にみますと、物件費が社会保障・税番号制度事業や地方創生関連事業などの増により、増額となりました。繰出金は国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの増により、増額となりました。また、公債費については、繰上償還の未実施などにより、減額となりました。積立金は、財政基金の減により、減額となりました。

経常収支比率

93.1%

26年度 97.9%  
25年度 97.0%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度使われたかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.451

26年度 0.445  
25年度 0.443

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

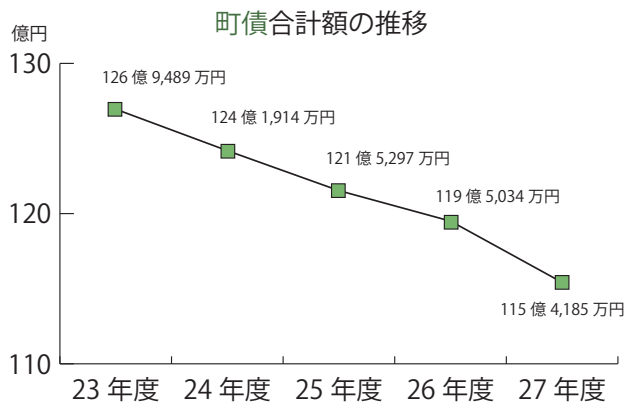
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成27年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については「資金不足比率」によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については前年度よりも比率は低下しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

# 町 債

会 計 名	27年度末
一 般 会 計	63億7,189万円
特別会計（下水道事業）	51億6,996万円
合 計	115億4,185万円

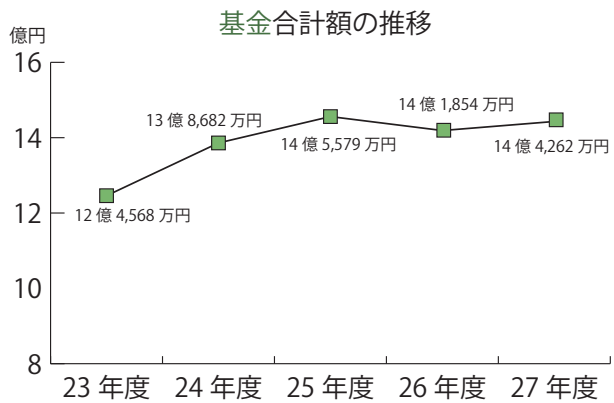
※定期償還の進展などにより、一般会計（▲3億1,064万円）、下水道事業特別会計（▲9,785万円）ともに前年度よりも減額となりました。



# 基 金

基 金 名	27年度末
財 政 基 金	7億2,903万円
減 債 基 金	2,614万円
公 共 施 設 整 備 基 金	2億7,558万円
土 地 開 発 基 金	2億3,829万円
そ の 他 基 金	1億7,358万円
合 計	14億4,262万円

※国民健康保険事業基金の増により、基金残高は前年度よりも増額となりました。



町民1人当たりの  
町債残高  
**73万7,451円**  
(前年度比 1万9,906円減)



町民1人当たりの  
基金残高  
**9万2,174円**  
(前年度比 2,273円増)



※平成28年4月1日現在 田布施町人口1万5,651人で計算(住民基本台帳)

## 財政健全化判断比率

### 資金不足比率

数値なし（黒字）

26年度 数値なし  
25年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合  
【経営健全化基準 20%】

### 将来負担比率

**96.3%**

26年度 114.4%  
25年度 118.2%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合  
【早期健全化基準 350%】

### 実質公債費比率

**13.6%**

26年度 14.2%  
25年度 14.4%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合  
【早期健全化基準 25%】

### 実質赤字比率 連結実質赤字比率

ともに数値なし（黒字）

26年度 数値なし  
25年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計などの赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合  
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合  
【早期健全化基準 20%】